

## 【業種別の概況】

### 映像情報制作・配給業

企業数	1 3 0 0 企業 (前年比 23.7%増)
従業者数	3 万 7 9 5 人
年間売上高	1 兆 1 4 0 6 億円
映像情報制作・配給業務の事業従事者数	2 万 5 8 9 9 人
映像情報制作・配給業務の年間売上高	9 3 5 5 億円
映画配給本数	1 0 5 0 本
テレビ番組配給本数	6 9 8 7 本
ビデオ発売(プリント)本数	4 6 0 0 万本

#### 【1企業あたり】

1企業あたり従業者数	2 3 . 7 人
1企業あたり年間売上高	8 . 8 億円
1企業あたり映像情報制作・配給業の事業従事者数	1 9 . 9 人
1企業あたり映像情報制作・配給業の年間売上高	7 . 2 億円

## 1. 業種全体の動向

### (1) 企業数

平成20年の映像情報制作・配給業の企業数は1300企業であった。

#### 経営組織別企業数

経営組織別にみると、「会社」が1144企業(構成比88.0%)と約9割を占め、「個人経営」が149企業(同11.5%)、「会社以外の法人・団体」が7企業(同0.5%)であった。

第1-1表 経営組織別企業数

	19年	20年	構成比	
			(%)	(%)
計	1,051	1,300	100.0	23.7
会社	917	1,144	88.0	24.8
会社以外の法人・団体	3	7	0.5	133.3
個人経営	131	149	11.5	13.7

#### 事業形態別企業数

事業形態別にみると、「テレビ番組<sup>(注1)</sup>制作業務」を主として行っている企業が652企業(構成比50.2%)、「映画・ビデオ<sup>(注2)</sup>制作業務」を主として行っている企業が590企業(同45.4%)、「映画・ビデオ・テレビ番組配給業務」を主として行っている企業が58企業(同4.5%)であった。

第1-2表 事業形態別企業数

	19年	20年	構成比	
			(%)	(%)
計	1,051	1,300	100.0	23.7
映画・ビデオ制作業務	489	590	45.4	20.7
テレビ番組制作業務	522	652	50.2	24.9
映画・ビデオ・テレビ番組配給業務	40	58	4.5	45.0

(注1) テレビ番組にはテレビコマーシャルを含む。以下同じ。

(注2) ビデオにはDVDなどを含む。以下同じ。

## 従業者規模別企業数

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が446企業(構成比34.3%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模が316企業(同24.3%)、「10人～19人」規模が269企業(同20.7%)などとなっており、従業者19人以下の企業で約8割を占めている。

第1-3表 従業者規模別企業数

		19年	20年	構成比 (%)	前年比 (%)
計		1,051	1,300	100.0	23.7
4	人 以 下	342	446	34.3	30.4
5	人 ～ 9人	270	316	24.3	17.0
10	人 ～ 19人	204	269	20.7	31.9
20	人 ～ 29人	62	80	6.2	29.0
30	人 ～ 49人	77	87	6.7	13.0
50	人 ～ 99人	45	47	3.6	4.4
100	人 以 上	51	55	4.2	7.8

## (2) 従業者数

従業者数は3万795人であった。

### 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が2万2051人(構成比71.6%)と約7割を占め、「女性」が8744人(同28.4%)であった。

### 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が2万1258人(構成比69.0%)と約7割を占め、「パート・アルバイトなど」が4385人(同14.2%)、「有給役員」が2701人(同8.8%)、「臨時雇用者」は2242人(同7.3%)、「個人業主及び無給の家族従業者」は209人(同0.7%)、「パート・アルバイトなどの就業時間換算雇用者数」は3010人であった。

また、これらの従業者のうち、「別経営の企業に派遣している人」は1450人(同4.7%)であった。

なお、企業全体の事業従事者数は3万1206人、「別経営の企業から派遣されている人」は1861人、対事業従事者比率は6.0%であった。

第1-4表 男女別、雇用形態別従業者数

		19年 (人)	20年 (人)	構成比 (%)	1企業当たり		
					19年 (人)	20年 (人)	前年比 (%)
男女別	従業者数計	25,113	30,795	100.0	23.9	23.7	0.8
	男	18,326	22,051	71.6	17.4	17.0	2.3
	女	6,787	8,744	28.4	6.5	6.7	3.1
雇用形態別	従業者数計	25,113	30,795	100.0			
	個人業主及び無給の家族従業者	207	209	0.7			
	有給役員	2,100	2,701	8.8			
	常用雇用者	21,457	25,643	83.3			
	正社員・正職員	17,189	21,258	69.0			
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	4,268	4,385	14.2			
	臨時雇用者	1,349	2,242	7.3			
	別経営の企業に派遣している人	1,511	1,450	4.7			

	19年	20年
事業従事者数(人)	25,424	31,206
別経営の企業から派遣されている人(人)	1,822	1,861
対事業従事者比率(%)	7.2	6.0

### (3) 年間売上高

年間売上高は1兆1406億円であった。

このうち、主業である映像情報制作・配給業務の年間売上高は9355億円で、映像情報制作・配給業の年間売上高に占める割合は82.0%であった。

また、その他業務(従業)の年間売上高は2051億円であった。その他業務の内訳をみると、「情報通信業務」が567億円(構成比5.0%)と最も多く、次いで「サービス業務」が557億円(同4.9%)、「その他の業務」が509億円(同4.5%)、「卸売・小売業務」が302億円(同2.6%)、「製造業務」が116億円(同1.0%)であった。

第1-5表 業務別年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1企業当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	1,026,693	1,140,584	100.0	976.9	877.4	10.2
映像情報制作・配給業務(主業)	842,108	935,459	82.0	801.2	719.6	10.2
その他業務(従業)	184,585	205,125	18.0	609.2	484.9	20.4
製造業務	12,844	11,568	1.0	377.8	275.4	27.1
情報通信業務	24,144	56,705	5.0	330.7	446.5	35.0
卸売・小売業務	29,084	30,207	2.6	492.9	359.6	27.0
サービス業務	62,438	55,699	4.9	491.6	366.4	25.5
その他の業務	56,076	50,947	4.5	373.8	266.7	28.7

### (4) 年間営業費用

年間営業費用は9989億円で、年間売上高に占める割合は87.6%であった。

費用区別にみると、「制作費」が2399億円(構成比24.0%)で最も高く、次いで「その他の営業費用」が2342億円(同23.4%)、「給与支給総額」が1706億円(同17.1%)、「外注費」が1602億円(同16.0%)、「広告宣伝費」が566億円(同5.7%)などとなっている。

また、年間営業用固定資産取得額は482億円で、「有形固定資産」が451億円(構成比93.6%)、「無形固定資産」が31億円(同6.4%)であった。「有形固定資産」の内訳をみると、「建物・その他の有形固定資産」が294億円(構成比61.0%)と約6割を占め、次いで「機械・設備・装置」が102億円(同21.1%)、「土地」が55億円(同11.4%)となっている。

第1-6表 年間営業費用

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)
給与支給総額	140,916	170,623	17.1
制作費	189,489	239,928	24.0
人件費	50,801	61,058	6.1
その他	138,688	178,870	17.9
外注費	137,437	160,169	16.0
配給権獲得費	14,688	35,803	3.6
国内	7,934	23,904	2.4
国外	6,754	11,899	1.2
配収支払	20,622	22,597	2.3
版権獲得費	43,096	42,691	4.3
国内	14,173	20,227	2.0
国外	28,923	22,464	2.2
広告宣伝費	56,769	56,617	5.7
減価償却費	11,428	12,502	1.3
賃借料	23,229	23,816	2.4
土地・建物	16,036	15,981	1.6
機械・装置	7,193	7,835	0.8
情報通信機器	...	4,850	0.5
その他	...	2,985	0.3
その他の営業費用	205,249	234,188	23.4
年間営業費用1企業あたり	802.0	768.4	(前年比) 4.2

第1 - 7表 年間営業用固定資産取得額

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)
計	35,466	48,153	100.0
有形固定資産	35,466	45,053	93.6
機械・設備・装置	12,810	10,174	21.1
情報通信機器	...	5,391	11.2
その他	...	4,783	9.9
土地	4,686	5,513	11.4
建物・その他の有形固定資産	17,970	29,366	61.0
無形固定資産	...	3,100	6.4

## 2. 映像情報制作・配給業務(主業)の動向

### (1) 事業従事者数

映像情報制作・配給業務の事業従事者数は2万5899人であった。

業務部門別にみると、「制作部門」が1万5748人(構成比60.8%)と最も多く、次いで「管理・営業部門」が4960人(同19.2%)、「その他」が2079人(同8.0%)、「企画部門」が1995人(同7.7%)、「宣伝部門」が575人(同2.2%)、「配給部門」が542人(同2.1%)であった。

第2 - 1表 映像情報制作・配給業務の業務部門別事業従事者数

	19年 (人)	20年 (人)	構成比 (%)
計	21,867	25,899	100.0
管理・営業部門	4,224	4,960	19.2
企画部門	1,269	1,995	7.7
制作部門	13,895	15,748	60.8
配給部門	381	542	2.1
宣伝部門	512	575	2.2
その他	1,586	2,079	8.0
業務部門別計 1企業あたり	20.8	19.9	(前年比) 4.3

### (2) 主業の年間売上高

映像情報制作・配給業務の年間売上高は9355億円であった。

業務種類別にみると、「テレビ番組制作・配給業務」が5259億円(構成比56.2%)、「ビデオ制作・発売業務」が2455億円(同26.2%)、「映画制作・配給業務」が1640億円(同17.5%)であった。

更に細かくみると、「映画制作・配給業務」では、「映画の制作・配給収入」が1074億円(映画制作・配給業務に占める割合65.5%)と6割を超え、次いで「テレビ放映権収入」が182億円(同11.1%)、「ビデオ版權収入」が124億円(同7.5%)などとなっている。

「テレビ番組制作・配給業務」では、「テレビ番組制作・配給収入」が3643億円(テレビ番組制作・配給業務に占める割合69.3%)と約7割を占め、次いで「受託制作収入」が1165億円(同22.2%)などとなっている。

「ビデオ制作・発売業務」では、「ビデオ制作・発売収入」が2106億円(ビデオ制作・発売業務に占める割合85.8%)と8割を超えている。

第2 - 2表 映像情報制作・配給業務の業務種類別売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	業務別構成比 (%)		1企業当たり		
					19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	842,108	935,459	-	100.0	801.2	719.6	10.2
映画制作・配給業務	144,659	163,986	100.0	17.5	137.6	126.1	8.4
映画の制作・配給収入	103,718	107,361	65.5	11.5	98.7	82.6	16.3
ビデオ版權収入	14,275	12,361	7.5	1.3	13.6	9.5	30.1
テレビ放映権収入	7,300	18,222	11.1	1.9	6.9	14.0	102.9
商品化権収入	2,711	5,402	3.3	0.6	2.6	4.2	61.5
リメイク権収入	388	396	0.2	0.0	0.4	0.3	25.0
受託制作収入	5,072	6,036	3.7	0.6	4.8	4.6	4.2
テレビ映画制作収入	1,736	2,351	1.4	0.3	1.7	1.8	5.9
その他の	9,459	11,857	7.2	1.3	9.0	9.1	1.1
テレビ番組制作・配給業務	485,187	525,933	100.0	56.2	461.6	404.6	12.3
テレビ番組制作・配給収入	335,495	364,257	69.3	38.9	319.2	280.2	12.2
ビデオ版權収入	7,967	6,270	1.2	0.7	7.6	4.8	36.8
受託制作収入	99,006	116,509	22.2	12.5	94.2	89.6	4.9
その他の	42,719	38,897	7.4	4.2	40.6	29.9	26.4
ビデオ制作・発売業務	212,200	245,540	100.0	26.2	201.9	188.9	6.4
ビデオ制作・発売収入	194,240	210,617	85.8	22.5	184.8	162.0	12.3
ビデオ版權収入	3,218	3,987	1.6	0.4	3.1	3.1	0.0
その他の	14,742	30,936	12.6	3.3	14.0	23.8	70.0

(3) 映画・テレビ番組配給本数、ビデオ発売本数

配給・発売本数をみると、「映画配給本数」が1050本、「テレビ番組配給本数」が6987本、「ビデオ発売(プリント)本数」が4600万本であった。

映画配給本数

映画配給本数の内訳をみると、「劇場用映画」が973本(構成比92.7%)と約9割を占めている。

劇映画、アニメーション別にみると、「劇映画」が857本(同81.6%)と約8割を占め、「アニメーション」は116本(同11.0%)であった。

また、「劇映画」では「邦画」が346本(同33.0%)、「洋画」が511本(同48.7%)と、洋画の本数が多く、「アニメーション」では「邦画」が60本(同5.7%)、「洋画」が56本(同5.3%)と、わずかに邦画の本数が多かった。

第2 - 3表 映画配給本数

	19年 (本)	20年 (本)	構成比 (%)	1企業当たり		
				19年 (本)	20年 (本)	前年比 (%)
計	1,793	1,050	100.0	40.8	22.8	44.1
劇場用映画	1,589	973	92.7	36.1	21.2	41.3
劇映画	1,322	857	81.6	30.0	18.6	38.0
邦画	768	346	33.0	17.5	7.5	57.1
洋画	554	511	48.7	12.6	11.1	11.9
アニメーション	267	116	11.0	6.1	2.5	59.0
邦画	176	60	5.7	4.0	1.3	67.5
洋画	91	56	5.3	2.1	1.2	42.9
教育映画	20	x	x	0.5	x	x
記録映画	69	38	3.6	1.6	0.8	50.0
その他の	115	x	x	2.6	x	x

テレビ番組配給本数

テレビ番組配給本数の内訳をみると、「ドラマ」が1538本(構成比22.0%)、「芸能・趣味・教養」が1181本(同16.9%)、「ドキュメンタリー」が402本(同5.8%)、「アニメーション」が322本(同4.6%)、「音楽」が219本(同3.1%)、「スポーツ」が217本(同3.1%)となっている。

第2 - 4表 テレビ番組配給本数

	19年 (本)	20年 (本)	構成比 (%)	1企業当たり		
				19年 (本)	20年 (本)	前年比 (%)
計	10,418	6,987	100.0	173.6	162.5	6.4
ド ラ マ	1,940	1,538	22.0	32.3	35.8	10.8
ア ニ メ ー シ ョ ン	1,023	322	4.6	17.1	7.5	56.1
ド キ ュ メ ン タ リ ー	571	402	5.8	9.5	9.3	2.1
芸 能 ・ 趣 味 ・ 教 養	1,148	1,181	16.9	19.1	27.5	44.0
音 楽	335	219	3.1	5.6	5.1	8.9
ス ポ ー ツ	529	217	3.1	8.8	5.0	43.2
そ の 他	4,872	3,108	44.5	81.2	72.3	11.0

## ビデオ発売(プリント)本数

ビデオ発売(プリント)本数の内訳を見ると、「テレビ番組」が 1920 万本(構成比 41.7%)と最も多く、次いで「劇場映画」が 1,808 万本(同 39.3%)、「オリジナルビデオ作品」が 872 万本(同 19.0%)となっている。

第2 - 5表 ビデオ発売(プリント)本数

	19年 (万本)	20年 (万本)	構成比 (%)	1企業当たり		
				19年 (本)	20年 (本)	前年比 (%)
計	4,221	4,600	100.0	37.4	31.9	14.7
劇 場 映 画	1,711	1,808	39.3	15.1	12.6	16.6
劇場映画(邦画)	682	676	14.7	6.0	4.7	21.7
劇場映画(洋画)	1,030	1,132	24.6	9.1	7.9	13.2
テ レ ビ 番 組	1,777	1,920	41.7	15.7	13.3	15.3
オ リ ジ ナ ル ビ デ オ 作 品	732	872	19.0	6.5	6.1	6.2